

1. はじめに

愛媛県では平成 16 年度から土砂災害警戒区域等の指定を進め、危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制等の土砂災害対策を推進してきたが、平成 30 年 7 月 5 日から 8 日にかけての梅雨前線による豪雨により、県内各地で斜面崩壊や土石流が多発し、土砂災害箇所数 413 か所、死者数 17 名という大災害となった。また、亡くなられた方のうち 15 名は土砂災害警戒区域内で被災するなど、警戒避難体制の強化が急務となっている。

このため、本委員会では平成 30 年 7 月豪雨災害による土砂災害の被害状況を明らかにするとともに、土砂災害警戒情報と避難勧告に関する検証を行い、本県の警戒避難体制の強化を図るための土砂災害対策（ハード・ソフト）のあり方のとりまとめを行った。

最後に、7 月豪雨で亡くなられた方々へのご冥福をお祈りするとともに、本書が県の土砂災害関連施策の立案・展開に役立つことを強く願うものである。

平成 31 年 3 月

警戒避難体制強化のための土砂災害対策検討委員会

会長 森脇 亮

1. 委員会のメンバー

会 長	森脇 亮	愛媛大学防災情報研究センター長
委 員	川崎 正彦	松山市総合政策部危機管理課課長
	清家 伸二	愛媛県土木部河川港湾局砂防課長
	高橋 治郎	愛媛大学防災情報研究センター客員教授・名誉教授
	豊田 茂	西条市建設部港湾河川課長
	福田 吉三郎	今治市総務部防災危機管理課長
	森岡 千穂	松山大学人文学部社会学科准教授
	山下 真嗣	宇和島市総務部危機管理課長
	吉金 茂	松山市自主防災組織ネットワーク会議会長

(50 音順)

2. 検討経過

平成 30 年	10 月 16 日	第 1 回委員会
平成 31 年	1 月 8 日	第 2 回委員会
平成 31 年	2 月 12 日	第 3 回委員会